



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

報道関係者 各位

令和6年6月27日（木）

（照会先）

宮城労働局雇用環境・均等室

雇用環境・均等室長 加藤 明子

室長補佐 高須賀 左知

（電話） 022-299-8844

「えるぼし認定」女性活躍企業として2社
「くるみん認定」子育てサポート企業として1社を認定しました！

◇認定企業



株式会社西條設計コンサルタント【令和6年5月30日付認定】

（学術研究、専門・技術サービス業）



山信商事株式会社【令和6年6月4日付認定】

（サービス業(他に分類されないもの)）



社会福祉法人東北福祉会【令和6年6月4日付認定】

（医療、福祉）

宮城労働局（局長 おやけ えいさく 小宅 栄作）は、この度、女性活躍推進法に基づく基準適合一般事業主（えるぼし認定企業）として2社、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主（くるみん認定企業）として1社を認定しましたので、下記のとおり認定通知書交付式を開催します。

「えるぼし認定」は、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である企業（女性活躍企業）として、女性活躍のための行動計画を策定・届出、一定の要件を満たした場合に認定する制度です。

「くるみん認定」は、従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業（子育てサポート企業）として、次世代育成支援のための行動計画を達成した企業のうち、一定の要件を満たした場合に認定する制度です。

認定通知書交付式

日時：令和6年7月2日（火） 13：30～ ※写真撮影可

会場：宮城労働局 局長室

（仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎7階）

*取材の方は、13：20に7階エレベーターホールにお集まりください。

●当日のタイムスケジュール（予定）

13:30~13:40	(10分)	認定通知書交付式
13:40~13:50	(10分)	写真撮影
13:50~14:20	(30分)	懇談（必要に応じて取材対応）
14:20		閉式

（添付書類）

- 資料1 えるぼし認定制度の概要
- 資料2 くるみん認定制度の概要
- 資料3 各認定企業の取組概要
- 資料4 宮城県内のえるぼし認定企業一覧
- 資料5 宮城県内のくるみん認定企業一覧

えるぼし認定について

○えるぼし認定主な認定基準

採用されてから仕事をしていく上で、女性が能力を発揮しやすい職場環境であるかという観点から、以下5つの評価項目が定められていて、その実績を厚生労働省のウェブサイト「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表することが必要です。

- 1) 採用
- 2) 継続就業
- 3) 労働時間等の働き方
- 4) 管理職比率
- 5) 多様なキャリアコース

えるぼし認定の段階

「えるぼし認定」の段階は3段階あり、上記5つの評価項目のうち、**えるぼしの基準を満たしている項目数に応じて取得できる段階が決まります。**

- 5つ（全て）の基準を満たす：3段階目
- 3～4つの基準を満たす：2段階目
- 1～2つの基準を満たす：1段階目



○プラチナえるぼし認定

「プラチナえるぼし認定」を受けるためには、「えるぼし認定」（3段階のうちのいずれか）を受けているほかに、下記の要件を満たしている必要があります

- 上記5つの評価項目を、**プラチナえるぼしの基準で全て満たし**、その実績を厚生労働省のウェブサイト「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表している
- 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定められた目標を達成している
- 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し、その選任状況を厚生労働省のウェブサイト「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表している。
- 女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く）のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト「女性の活躍推進企業データベース」で公表している



くるみん認定について

○くるみん認定の主な認定基準

- 1) 適切な行動計画を策定したこと
- 2) 計画期間が、2年以上5年以下であること
- 3) 計画に定めた目標を達成したこと
- 4) 行動計画について、公表及び従業員への周知を適切に行っていること
- 5) 計画期間内に次の①又は②を満たし、厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」でその内容を公表していること
 - ①男性の育児休業等取得率10%以上
 - ②男性の育児休業等取得者及び企業独自の育児を目的とした休暇制度の利用者20%以上
- 6) 計画期間に女性の育児休業等取得率75%以上であり、厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」でその内容を公表していること
- 7) 3歳から小学校に入学するまでの子を育てる労働者を対象に短時間勤務制度などの制度を講じていること
- 8) 労働時間数について、①法定時間外労働・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること、かつ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと
- 9) 次のいずれかについて、成果に関する具体的な目標を定め実施していること
 - ①所定外労働の削減
 - ②年次有給休暇の取得促進
 - ③働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備
- 10) 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと

上記の認定基準1～10のすべての項目を満たすことで、くるみん認定を受けることができます。

○その他の認定制度

・プラチナくるみん認定

プラチナくるみん認定は、くるみん認定・トライくるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、より高い水準の取組を行っている企業を評価しつつ、継続的な取組を促進するための認定制度です。

・トライくるみん認定

トライくるみん認定は、令和4年4月1日にくるみん認定・プラチナくるみん認定の認定基準引き上げに伴い創設された制度です。認定基準は令和4年度改正前のくるみん認定と同じです。

トライくるみん認定を受けていれば、くるみん認定を受けていなくても直接プラチナくるみん認定を申請できます。



くるみんマーク



プラチナくるみんマーク



トライくるみんマーク

4：管理職比率

管理職に占める女性労働者の割合が別に定める産業ごとの平均値以上であること

【達成状況】

管理職に占める女性労働者の割合 12.5%
> 産業平均値：8.9%

5：多様なキャリアコース

直近の3事業年度のうち、以下について大企業は2項目以上、中小企業は1項目以上の実績を有すること

- A 女性の非正社員から正社員への転換（派：雇入れ）
- B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換
- C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用

【達成状況】

D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用：1人

～事業主からのコメント～

この度、えるぼし(3段階目)の認定をいただき、大変うれしく思います。私たちは、社会資本の建設や維持管理に関わる測量業務や建設コンサルタント業務の他、様々な施設台帳の情報管理を支援する会社です。

2017年頃から働き方の見直しを始め、誰もが健康で生き生きと働くことができる環境づくりや、年代やライフステージに応じた多様な働き方の実現に努め、年齢や性別にとらわれず全ての社員が自分らしく働くことができる会社を目指しています。

2019年には女性のチカラを活かす企業の認証をいただき、2021年には健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定、みやぎ働き方改革実践企業の認証をいただいております。最近では子育て支援・介護支援を目的とした休暇制度の拡充や、若者支援の一環として奨学金の返還支援を行っています。

会社の仕組みだけでなく、社員教育にも力を入れています。育て・育てられる風土を醸成しようと、これまでにコミュニケーション力の強化やハラスメント防止研修、メンタルヘルス研修などを全社員で受講し、良い効果が現れています。

女性の活躍推進のために特別に取り組んでいることはありません。強いとあげるとすれば、年齢や性別にとらわれず全ての社員に等しく機会がある、そんな会社を目指しています。

変化の大きい時代において、多様な視点や寛容な心を養い、持続可能な社会の実現に少しでも寄与できれば幸いです。

山信商事株式会社

住 所：宮城県仙台市青葉区

業 種：サービス業（他に分類されないもの）

労働者数：5人（男性2人、女性3人）



認定基準に係る評価項目の達成状況

1：採用

直近の事業年度において、以下の①、②の両方に該当すること

- ① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること
- ② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること

【達成状況】

- ① 通常の労働者に占める女性労働者：60.0%
 > 産業平均値：25.9%

※正社員に雇用管理区分が設定されていないため①のみ

2：継続就業

女性の平均継続勤務年数が男性の平均継続勤務年数の7割以上であること

【達成状況】

女性平均継続勤務年数：1.47年（A） 男性平均継続年数：0.63年（B）

$$(A) / (B) = 2.33 > 7割$$

3：労働時間等の働き方

労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること

【達成状況】

時間外労働と休日労働の合計が、全ての雇用管理区分で各月45時間未満である

一月あたりの労働者の平均残業時間

正社員：0時間

4：管理職比率

管理職に占める女性労働者の割合が別に定める産業ごとの平均値以上であること

【達成状況】

管理職に占める女性労働者の割合 100%
> 産業平均値：13.5%

5：多様なキャリアコース

直近の3事業年度のうち、以下について大企業は2項目以上、中小企業は1項目以上の実績を有すること

- A 女性の非正社員から正社員への転換（派：雇入れ）
- B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換
- C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用

【達成状況】

D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用：2人

～事業主からのコメント～

今回の「えるぼし」認定、大変うれしく思います。ありがとうございます。

当社は1964年の創業以来、不動産賃貸業を中心に半世紀をかけて社の礎を築き、近年ではより多くの皆様の感動や思い出に残る体験を創出できるよう、イベント企画・制作・運営サービスという新たな事業領域に進出しました。

当社の今後の成長には、「人」が欠かせないと考えております。その中でも、女性の活躍は必要不可欠であり、女性が生き生きと働くことができる会社を作っていくことが今後の当社の成長に繋がると考え様々な取り組みを進めております。

ワークライフバランスの実現・女性管理職の採用等の取り組みの中で、女性ならではの視点や柔軟さが会社に良い影響をもたらしています。

今後も女性活躍の取り組みを進めていくとともに、企業としてより一層進化できるよう、努力していきます。

社会福祉法人東北福祉会

住 所：宮城県仙台市青葉区

事 業：医療、福祉

労働者数：537人（男性：166人、女性：371人）



職員が仕事と子育てを両立させることができ、職員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮できるようにするための行動計画の目標を達成。

- 計画期間：令和2年9月1日～令和6年3月31日
- 計画期間において育児休業等を取得した女性労働者数
36名（取得率：128%）
- 計画期間において育児休業等を取得した男性労働者数
1名（取得率：20%）
（「両立支援のひろば」で当該人数割合を公表）

- 行動計画の目標達成状況

【目標1】

配偶者出産休暇及び男性職員の育児参加のための特別休暇の新設

→令和4年12月より配偶者出産休暇及び男性職員の育児参加のための休暇を新設。令和5年1月より新設された休暇について周知した。

【目標2】

男性職員から育児休業の申し出が円滑に行われるための下記の措置を講ずる

- ① 育児休業に関する研修の実施（管理職以上必須）
- ② 育児休業に関する相談体制の整備
- ③ 法人内の男性職員の育児休業取得事例の収集・提供

→令和5年1月に育児休業に関する相談体制を整備し、令和5年4月より育児休業に関する研修の実施及び男性職員の育児休業取得事例を収集し職員に提供をした。

【目標3】

年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施

- ① 夏季等（6月～10月）における計画表を用いた年次有給休暇の計画的取得促進

→計画表を用いた年次有給休暇の計画的取得促進を図った。

～事業主からのコメント～

社会福祉法人東北福祉会は、今回の認定を受けるに当たり、育児休業に関する研修を全職員に実施するとともに、相談体制を整備し、育児休業を取得した男性職員の事例を各事業所に提供し取得促進を図ってきました。また、配偶者出産休暇及び男性職員の育児参加のための特別休暇（給与有）も新設しました。

育児休業を取得した男性職員からは、「出生してすぐにわが子と過ごす貴重な時間を妻とともに共有し、育休を取得して育児に参加することで子育ての大変さを肌で感じた。上司、同僚とともに育休の取得に快く応じて頂いた。」とのコメントを頂いています。

管轄する上司は「研修会の成果か、育児休業へ送り出す同僚職員の理解も浸透し、助け合う風土が根付いてきたと思う」と話し、人事労務担当者も「制度は複雑になったが、育児休業を経て復帰した職員の晴れやかな表情をみると、良い社風・制度だなと感じる」と言った感想が聞かれました。

今後も、職員が仕事と子育てを両立させることができ、職員全員が働きやすい環境をつくる取り組みを継続していきます。

2024（令和6）年6月27日 現在
宮城県内のプラチナえるぼし認定企業

0社

宮城県内のえるぼし認定企業（3段階目）

18社

名称	所在地	認定年
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区	2016
株式会社日立ソリューションズ東日本	仙台市青葉区	2019（※）
株式会社みやぎ愛隣会	大崎市	2020
株式会社ユーメディア	仙台市若林区	2021
株式会社オオノ	仙台市青葉区	2021
株式会社シバティンテック	仙台市若林区	2022
JR 東日本東北総合サービス株式会社	仙台市青葉区	2023
株式会社仙台にしむら	仙台市泉区	2023
株式会社北洲	富谷市	2023
ライブディック株式会社	仙台市太白区	2023
株式会社鐘崎	仙台市若林区	2023
株式会社藤崎	仙台市青葉区	2023
株式会社橋本店	仙台市青葉区	2023
仙台ターミナルビル株式会社	仙台市青葉区	2023
株式会社ムービーディック	石巻市	2023
株式会社阿部長商店	気仙沼市	2024
株式会社西條設計コンサルタント	石巻市	2024
山信商事株式会社	仙台市青葉区	2024

（※）株式会社日立ソリューションズ東日本については、2016年に2段階目の認定も受けています。

宮城県内のえるぼし認定企業（2段階目）

9社

名称	所在地	認定年
ホシザキ東北株式会社	仙台市青葉区	2016
株式会社 NTT 東日本ー東北	仙台市若林区	2016
株式会社富士フィルムテクノサービス	栗原市	2020
株式会社仙台銀行	仙台市青葉区	2020
東北電力株式会社	仙台市青葉区	2020
株式会社ドコモ CS 東北	仙台市青葉区	2021
株式会社秋元技術コンサルタンツ	仙台市太白区	2021
株式会社マドック	大崎市	2023
社会保険労務士法人めぐみ事務所	仙台市宮城野区	2024

宮城県内のえるぼし認定企業（1段階目）

0社

2024（令和6）年6月27日 現在

宮城県内のプラチナくるみん認定企業

7社

企業名	所在地	特例認定年	プラス認定年
ホシザキ東北株式会社	仙台市	2015年	
株式会社七十七銀行	仙台市	2017年	
株式会社ユーメディア	仙台市	2017年	
株式会社日立ソリューション東日本	仙台市	2019年	
株式会社仙台銀行	仙台市	2019年	2024年
株式会社ドコモCS東北	仙台市	2021年	
株式会社デンコー	名取市	2022年	

宮城県内のくるみん認定企業

59社

企業名	所在地	認定年	プラス認定年
東北電力株式会社	仙台市	2008年・2015年・2020年	
株式会社河北新報社	仙台市	2008年・2012年	
みやぎ生活協同組合	仙台市	2009年・2011年・2015年・2017年	
株式会社七十七銀行	仙台市	2010年・2015年	
東京エレクトロン宮城株式会社	黒川郡	2010年	
株式会社仙台ばど	仙台市	2010年	
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市	2010年	
仙台ターミナルビル株式会社	仙台市	2011年	
株式会社清建	登米市	2011年・2013年	
ハリウコミュニケーションズ株式会社	仙台市	2012年	
ホシザキ東北株式会社	仙台市	2012年	
公益財団法人仙台市市民文化事業団	仙台市	2012年	
石巻信用金庫	石巻市	2012年	
株式会社デンコー	名取市	2013年	
社会福祉法人銀杏の会	仙台市	2013年	
株式会社オイルプラントナトリ	名取市	2013年	
バイオニアシステムテクノロジー株式会社	仙台市	2013年・2015年	
トヨタ自動車東日本株式会社	黒川郡	2013年	
株式会社日立ソリューションズ東日本	仙台市	2013年・2016年	
株式会社東北システムズ・サポート	仙台市	2013年・2015年	
社会福祉法人愛泉会	仙台市	2013年	
仙南信用金庫	白石市	2014年	
株式会社東建工営	名取市	2014年	
株式会社NTT東日本ー東北	仙台市	2015年	
医療法人社団清山会	仙台市	2015年	
株式会社ユーメディア	仙台市	2015年	
医療法人社団スズキ病院	岩沼市	2016年	
通研電気工業株式会社	仙台市	2016年	

株式会社仙台銀行	仙台市	2017年	
株式会社復建技術コンサルタント	仙台市	2019年・2021年・2024年	
株式会社エコプラス	名取市	2019年	
公益財団法人宮城県公害衛生検査センター	仙台市	2019年	
株式会社セントラル伸光	仙台市	2019年	
P F U 東日本株式会社	仙台市	2019年	
株式会社たけやま	名取市	2019年	
株式会社一ノ蔵	大崎市	2019年	
株式会社ネクスト	栗原市	2019年	
株式会社ドコモCS東北	仙台市	2019年	
株式会社ソノバ	仙台市	2020年	
北日本電線株式会社	仙台市	2020年・2022年	
東北緑化環境保全株式会社	仙台市	2020年	
コルドンヴェール株式会社	仙台市	2020年	
迫リコー株式会社	登米市	2021年	
株式会社富士フィルムテクノサービス	栗原市	2021年	
株式会社一の坊	仙台市	2022年	
株式会社ウェル	仙台市	2022年	
東日本コンクリート株式会社	仙台市	2022年	
ネットヨタ仙台株式会社	仙台市	2022年	
株式会社サイコー	仙台市	2022年	
丸か建設株式会社	加美郡	2022年	
株式会社Lateral Kids	仙台市	2022年	
株式会社システムネットワーク	仙台市	2023年	
社会福祉法人一視同仁会	石巻市	2023年	
白石ポリテックス工業株式会社	刈田郡	2023年	
カメイ株式会社	仙台市	2023年	
株式会社TTK	仙台市	2023年	
ヘキサコア株式会社	名取市	2023年	
株式会社トインクス	仙台市	2023年	
社会福祉法人東北福祉会	仙台市	2024年	

宮城県内のトライくるみんな認定企業

〇社